

Q.地方自治体がフェアトレード・ビジネスを支援するということ…その意義は?

自治体は、地場産業を支援し、地域の経済振興を図ります。これには、当然、税金を使っています。フェアトレード・ビジネス支援についても同様です。税金を投入し、ビジネスを支援する時、「環境に配慮しているビジネス」と、「環境を破壊するビジネス」のどちらを選ぶかは、自明の理ですし、2000年には「グリーン購入法」が制定されています。それと同様に自治体自身が何かを購入する場合も、意識的にフェアなもの、フェアな購入先を選んでいくことが必要ではないでしょうか。例えば、自治体がエコ推進を目的に高額な電気自動車を購入する時に、購入を批判する人はいないと思われず。

現実には、英国をはじめとしたヨーロッパ諸国では、政府が購入する場合、機能が同等であれば少々値段が高くてもフェアトレード産品を選ぶ政策がとられています。これは国民の合意が前提となり、一人ひとりがフェアトレードを理解し、フェアトレード産品の購入が日常化しているからです。日本では少々値段が高くてもフェアなものを選ぶという考え方が国民感覚としてまだまだ浸透しているとは言い難い状況で、自治体が値段がより高いフェアトレード産品を積極的に購入することに対して批判が出ることもあるでしょう。そうした時には、皆さんの税金を使うことによって「アンフェア」である可能性のある生産や取引を助長するのではなく、「フェア」であることが確認されている生産や取引を後押しすることで公正な社会作りを寄与することこそが行政の責任である、という視点に立って、フェアな購入を率先していく気構えを見せて頂きたいと思えます。



フェアトレード・シティ誕生を記念してパレードが行われました

Q.熊本市がアジア初、世界で1000番目のフェアトレード・シティとなった意義は?

世界20カ国にフェアトレードタウンが広まっていることからすれば、遅すぎたという声もありますが、これまでぽっかり空いていたアジアの中にフェアトレード・シティ熊本市が誕生したということは、本当に大きな意義があると言えます。1000番目のフェアトレード・シティとなったということは、世界の他の1000都市とフェアトレードでつ

ながり、貴重な市の財産となることでしょう。

最も大事なことは、熊本市のフェアトレード推進委員会や行政、関係団体、そして市民の方々が、熊本市がフェアトレード・シティとなった意義を見つけ、それを地域の活性化と発展に如何に結びつけていくかということだと思います。これからフェアトレード・シティとなった真価が問われることになるでしょう。

Q.フェアトレード・シティ熊本市へ期待することは?

FTTJとして、地域経済の活性化につながるようなフェアトレード・シティであって欲しいと期待しています。フェアトレード運動が地域内に広がり、まちづくりに貢献していくことです。

市民の方々にとってフェアトレードは、第3世界 - 途上国の問題と認識されがちで、経済不況の中、「なぜ高いものを買わなければならないのか?」という疑問も聞かれるでしょう。日本国内でも非正規雇用や失業の問題が深刻化していますが、元をたどれば海外で安く買い叩くことが途上国の労働賃金を押し下げ、そうして安く生産された途上国産品・製品に太刀打ちするために国内の賃金を切り下げ、リストラせざるを得ないというように、「買い叩き」がブーメランとなって自分たちの労働と生活の質を直撃しているわけです。つまり、途上国の貧困問題も国内の格差や生きにくさの問題も、安さだけを求めることに端を発しているのです。企業が少しでも安く商品を提供し、お客様に喜んでもらいたいと考える気持ちは間違っていないが、「安ければ良い」という経済や私たちの考え方自体を見直す時です。フェアトレード運動をとおして、途上国の自立支援だけでなく、国内の低賃金労働・農産物の買い叩きなど歪んだ経済・社会の在り方を是正するため、フェアという意識、理念を人に地域に浸透させていくことが期待されます。

また、地域が誰でも人間らしく自分らしく生きられる場所となるように、フェアトレードの精神が広がっていくことを期待したいと思います。例えば、社会的弱者である障がい者の自立を支援していくため雇用促進法等が整備されても、彼らが健常者と同等に生活するにはまだまだ厳しい社会の現実があります。生産性の重視だけでなく、社会全体の豊かさ、幸せを追求していくことが大切です。私の大学でのフェアトレード・チョコレートの販売プロジェクトでは、障がい者の施設に「有給の仕事として」チョコレートの袋詰めをお願いしました。

Q.フェアトレードの拡大に向けたFTTJの今後の取り組みについて

FTTJでは、フェアトレード・タウン運動をより広く正確に理解してもらうためのパンフレットやパネルの作成、また、フェアトレード産品を販売しているお店には広報ステッカーを掲示してもらうなど、広報活動を計画しています。消費者のフェアトレードへの関心を広げ、理解を深め